

## 平成 26 年度予算案の概要

# 平成26年度横須賀市各会計予算

(単位 千円)

会計名	平成26年度	平成25年度	増(△)減	伸率	前年度伸率	
一般会計	143,990,000	141,904,239	2,085,761	1.5	0.8	
特別会計	国民健康保険費	50,530,000	49,776,000	754,000	1.5	2.2
	公園墓地事業費	247,000	237,000	10,000	4.2	△ 2.5
	介護保険費	32,700,000	31,311,000	1,389,000	4.4	4.6
	母子寡婦福祉資金貸付事業費	237,000	161,000	76,000	47.2	△ 3.6
	公債管理費	18,208,000	19,871,000	△ 1,663,000	△ 8.4	2.6
	後期高齢者医療費	5,475,000	5,140,000	335,000	6.5	4.8
	小計	107,397,000	106,496,000	901,000	0.8	3.1
企業会計	水道事業会計	16,992,000	15,545,000	1,447,000	9.3	△ 0.9
	下水道事業会計	27,899,000	21,106,000	6,793,000	32.2	△ 6.7
	病院事業会計	3,331,000	3,687,000	△ 356,000	△ 9.7	0.1
	小計	48,222,000	40,338,000	7,884,000	19.5	△ 4.0
合計	299,609,000	288,738,239	10,870,761	3.8	0.9	

29996億

+107億

新会計

# 一般会計予算の内訳と前年比較

(性質別歳出)

(単位 千円)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 (△) 減	伸率 (%)
義務的経費	人 件 費	28,007,868	19.5	28,491,372	20.1	△ 483,504	△1.7
	うち退職手当を除く	25,662,868	17.8	25,933,372	18.3	△ 270,504	△1.0
	扶 助 費	32,663,626	22.7	31,838,867	22.4	824,759	2.6
	公 債 費	17,150,803	11.9	16,777,979	11.8	372,824	2.2
	うち通 常 債	11,197,227	7.8	11,117,526	7.8	79,701	0.7
	うち臨時財政対策債等	5,953,576	4.1	5,660,453	4.0	293,123	5.2
	小 計	77,822,297	54.1	77,108,218	54.3	714,079	0.9
投資的経費	普通建設事業	7,064,017	4.9	7,913,546	5.6	△ 849,529	△10.7
	災害復旧事業	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
	小 計	7,214,017	5.0	8,063,546	5.7	△ 849,529	△10.5
維 持 補 修 費		6,329,047	4.4	6,085,345	4.3	243,702	4.0
貸 付 金		2,173,451	1.5	2,118,700	1.5	54,751	2.6
積 立 金		255,542	0.2	250,290	0.2	5,252	2.1
繰 出 金		11,083,158	7.7	10,822,405	7.6	260,753	2.4
物 件 費		21,951,960	15.2	21,426,334	15.1	525,626	2.5
補 助 費 等		16,458,528	11.4	15,198,179	10.7	1,260,349	8.3
投 資 及 び 出 資		502,000	0.4	605,000	0.4	△ 103,000	△17.0
予 備 費		200,000	0.1	226,222	0.2	△ 26,222	△11.6
歳 出 合 計		143,990,000	100.0	141,904,239	100.0	2,085,761	1.5

(歳入)

(単位 千円)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
1市 税	60,760,741	42.2	61,012,657	43.8	△251,916	△0.4
2地方譲与税	668,001	0.5	767,001	0.6	△99,000	△12.9
3利子割交付金	130,000	0.1	130,000	0.1	0	0.0
4配当割交付金	290,000	0.2	110,000	0.1	180,000	163.6
5株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.0	40,000	0.0	30,000	75.0
6地方消費税交付金	4,280,000	3.0	3,600,000	2.6	680,000	18.9
7ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.0	24,000	0.0	△4,000	△16.7
8自動車取得税交付金	222,000	0.2	380,000	0.3	△158,000	△41.6
9国有提供施設等 所在市町村助成交付金	2,303,217	1.6	2,153,024	1.5	150,193	7.0
10地方特例交付金	314,241	0.2	339,438	0.2	△25,197	△7.4
11地方交付税	13,493,000	9.4	13,349,000	9.3	144,000	1.1
12交通安全対策 特別交付金	60,700	0.0	61,500	0.1	△800	△1.3
13分担金及び負担金	1,123,863	0.8	1,101,849	0.8	22,014	2.0
14使用料及び手数料	3,432,975	2.4	3,367,440	2.4	65,535	1.9
15国庫支出金	22,088,976	15.3	19,947,201	14.7	2,141,775	10.7
16県支出金	6,048,451	4.3	6,105,006	4.0	△56,555	△0.9
17財産収入	478,291	0.3	1,069,196	0.2	△590,905	△55.3
18寄附金	16,704	0.0	12,948	0.0	3,756	29.0
19繰入金	6,531,477	4.5	6,432,946	4.3	98,531	1.5
20繰越金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
21諸収入	4,954,263	3.4	5,333,933	3.6	△379,670	△7.1
22市 債	16,403,100	11.4	16,267,100	11.2	136,000	0.8
うち通常債	8,283,100	5.8	7,646,100	6.1	637,000	8.3
うち臨時財政対策債	8,120,000	5.6	8,621,000	5.1	△501,000	△5.8
歳入合計	143,990,000	100.0	141,904,239	100.0	2,085,761	1.5

## 平成 26 年度(2014 年度)一般会計当初予算の特徴

### 平成 26 年度(2014 年度)一般会計当初予算規模

1,439 億 9,000 万円 (対前年度 + 20.9 億円、1.5%増)

[臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金を除いた場合、対前年度 + 3.7 億円、0.3%増]

#### ● 歳出

- ・障害福祉サービスや小児医療費など社会保障費が 12 億円増加したほか、公債費が 4 億円、維持補修費が 2 億円増加
- ・一方、救急医療センター建設などの大型建設工事の終了により普通建設事業費 (△ 8 億円) が減少したほか、給与減額措置等により人件費 (△ 5 億円) が減少

#### ● 歳入

- ・市税 (△ 3 億円)、地方交付税等 (臨時財政対策債を含む) (△ 4 億円) が減少した一方、地方消費税交付金 (7 億円) が増
- ・土地売払いの減などにより財産収入が減 (△ 6 億)

#### ● 基金取り崩し額

- ・単年度の財源不足を補う財政調整基金からの取り崩し額は 54 億 5 千万円で 4 億 9 千万円増加したが、臨時的な収入である土地売却収入 (3 億 1 千万円) を除いた場合の取り崩し額は 57 億 6 千万円となり、前年度とほぼ同額

#### 基金取崩し額 (財源不足額)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	平成26年度末 現在高見込み (※)
財政調整基金等 ( ) は、土地売却収入を除いた場合	54.5億円 (57.6億円)	49.6億円 (57.7億円)	4.9億円 (△0.1億円)	78.7億円

※H25 末残高 (最終補正後) 133.2 億円 - H26 取り崩し額 54.5 億円 = H26 末残高見込み 78.7 億円

#### (参考) 基金繰入金 (当初予算) の推移

区分	(単位 億円)													
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
基金繰入金	39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4	48.0	45.4	46.7	49.6	54.5

---

# 1 平成 26 年度予算の重点投資(主な最重点施策)

---

## 1 子育て・教育環境の充実

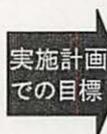
市内外の結婚・子育て世代から「住むまち」として選ばれるまちとなるために、子育て環境の充実や教育施策の向上などを中心に、子育て支援施策の充実を図ります。

### (1) 産み育てやすいまちづくり

- ① (拡) 小児医療費助成の拡充 [事業費 65,600 千円]

対象年齢 通院 小学校 2 年生まで → 小学校 3 年生まで

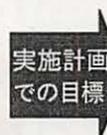
(平成 26 年 4 月から実施)



通院にかかる医療費助成対象年齢を小学校 6 年生まで拡充

- ② (拡) 学童クラブへの助成・支援 [事業費 284,569 千円]

- ・運営費等助成単価の改定
- ・指導員研修受講費を新たに助成
- ・長浦小学校および荻野小学校の教室を学童クラブ用に改修し、学童クラブを移転 ⇒ 家賃負担がなくなるため、保育料の低減が可能



小学校の教室を利用する学童クラブ数 15 クラブ → 25 クラブ

- ③ (新) 子ども・子育て支援事業計画の策定 [事業費 4,840 千円]

平成 27 年 4 月から移行する、子ども・子育て支援新制度での教育・保育の需要見込、提供体制の確保などを盛り込んだ「子ども・子育て支援事業計画(平成 27~31 年度)」を策定



待機児童数ゼロを数値目標として保育所定員を確保

## (2) 学びが向上する環境づくり

### ① (拡) 横須賀こども学力向上プロジェクトの推進 [事業費 108,237千円]

全国学力テストの正答率が小・中学校ともに全国平均を上回ることを目指し、学力向上のための取り組みを充実

・学力向上放課後教室サポート<sup>▽</sup>ティチャーの派遣を大幅に拡大

小学校 全校(46校)で実施 (配置時間数 14,000時間 → 36,400時間)

放課後 のべ週1~3回 → 放課後および授業時間内 のべ週5~6回

中学校 全校(23校)で実施 (配置時間数 6,440時間)

放課後および授業時間内 のべ週2回

上記に加え、小・中学校全校で長期休業日や土曜日に新たに年5回実施

(配置時間数 0時間 → 4,140時間)

・授業日数の増 全小中学校で長期休業日・土曜日に年7日以上

・「横須賀市立小・中学校学習状況調査」対象学年の拡充

小学校5年生 → 4、5年生

中学校2年生 → 1、2年生

実施計画  
での目標

全国学力テストの正答率で全国平均を小学校で1%、中学校で2%上回る  
こと

## (3) 安心してのびのび育つ環境づくり

### ① (拡) 「(仮称) 横須賀給食弁当」の試行 [事業費 2,642千円]

中学校給食のニーズに応えるため、管理栄養士が小学校給食をアレンジして  
献立を作る「(仮称) 横須賀給食弁当」の販売を試行

実施計画  
での目標

平成27年度に全中学校で「(仮称) 横須賀給食弁当」本格実施

② (拡) いじめ・不登校対策の充実 [事業費 138,896 千円]

- ・「(仮称) 横須賀市いじめ等の対策に関する条例」の制定  
条例に基づき、弁護士、臨床心理士等の専門家で構成する、  
「(仮称) いじめ等課題解決専門委員会」を設置
- ・学校ごとに「(仮称) 学校いじめ防止対策委員会」を設置

実施計画  
での目標 → いじめ解消率 100%

## 2 生涯現役社会の実現

健康で、生きがいを持って活躍できる「生涯現役社会」の実現を目指すため、県立保健福祉大学などと連携するとともに、市役所関連部局が一丸となって、多くの市民に参加してもらえ、すそ野の広い取り組みを行います。

① (拡) 生涯現役プロジェクトの推進 [事業費 17,209 千円]

全市民的な取り組みとして、健康づくりに効果があると実証されているラジオ体操やウォーキングを中心とした健康増進や介護予防の普及啓発を充実

### 【ラジオ体操・ウォーキング】

- ・県立保健福祉大学等と連携したキックオフイベントの開催
- ・ラジオ体操教室、ウォーキング教室の開催
- ・ラジオ体操の指導や普及活動を行うサポーターを養成
- ・地域で新たにラジオ体操を定期的に行う団体への支援
- ・ウォーキングロード（よこすか海岸通りなど）に距離表示サインを設置

### 【介護予防】

- ・認知症予防、うつ予防、介護予防等の教室・講座の実施 など

実施計画  
での目標 → ラジオ体操の実施者 6 万人

② (拡) 健康寿命の延伸のための取り組み [事業費 320,246千円]

保健担当課長を配置し、保健師を中心とした係を新設(職員7名増)

国民健康保険被保険者を対象とした健康診査および保健指導を充実・強化

【特定健康診査】

- ・受診率の向上を目指した電話・訪問等による受診勧奨
- ・実施期間の2カ月延長(6～1月の8カ月間→5～2月の10カ月間)

【特定保健指導】

- ・自己負担額の完全無料化
- ・委託医療機関23カ所に加え、新たに保健所健診センターでも実施
- ・実施率の向上を目指した電話・訪問等による利用勧奨
- ・特定健康診査データ等を活用した保健指導の実施

実施計画  
での目標

特定健康診査受診率の向上(23.3%→45%)  
特定保健指導実施率の向上(2.6%→25%)

### 3 地域経済の活性化

都市の活力であり、市民生活の基盤となる地域経済の活性化につながる取り組みを強化します。

#### (1) 中心市街地の活性化

① (拡) 中心市街地や拠点市街地の再開発促進 [事業費 1,067,772千円]

- ・大滝町2丁目地区、追浜駅前第2街区の市街地再開発事業を支援
- ・新たな市街地再開発事業の事業化に向けた支援

(横須賀中央駅前地区、三笠ビル地区、若松町1丁目地区)

実施計画  
での目標

横須賀中央エリアの新たな地区において、2つの再開発組合が認可されることを目指す

② (拡) 中心市街地の活性化 [事業費 9,560 千円]

- ・横須賀中央エリアでの歩行者天国実施に向けた準備
- ・「ドル旅プロジェクト」の実施

実施計画  
での目標

歩行者天国の実施 年2回

(2) 定住プロモーションの強化

① (新) 都市イメージの創造発信 [事業費 39,264 千円]

市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれるよう、子育て・教育環境ならびに不動産環境に関する施策の強化を図るとともに、「住むまち」としての魅力を市内外に強力かつ継続的に発信

【政策・施策を強化するための体制づくり】

- ・「こども政策アドバイザー」による助言、情報発信 *新たに任命お*
- ・庁内関連部局による検討チームの設置

【懇話会の開催】

行政、民間事業者、メディア関係者などと、市の取り組みの方向性や民間事業者等と連携したプロモーションの必要性などについて意識の共有を図るための懇話会の開催

【効果的なプロモーションの展開】

- ・プロモーションのベースとする冊子「横須賀魅力全集」の作成
- ・横須賀の魅力発信キャンペーン
- ・市内の結婚・子育て世代へのプロモーション
- ・結婚・子育て世代の親世代へのプロモーション
- ・不動産事業者と連携したプロモーション
- ・市外重点エリア（横浜市ならびに京急・相鉄沿線）でのプロモーション
- ・メディアを対象としたプロモーション
- ・プロモーションのキックオフイベントの開催
- ・まちぐるみ定住応援事業（すかりぶ）の体験・イベントサービスの一部を市外居住者にも拡充

実施計画  
での目標

本市人口の社会減 ゼロ

---

### (3) 集客プロモーションの強化

#### ① (拡) 集客の促進 [事業費 79,529 千円]

- ・「ドル旅プロジェクト」の実施

[ (1) 中心市街地の活性化 (2) 中心市街地の活性化 から再掲 ]

- ・三浦半島4市1町の首長による「三浦半島サミット」を通じた集客促進のための共同PR
- ・主に市外在住の本市出身者が集まる「横須賀倶楽部」による会員相互の交流と情報発信
- ・海外からの観光客の誘致（インバウンド）の調査・研究

実施計画  
での目標

→ 主要集客施設利用客数 対平成25年度比5%増

### (4) 市内事業者への支援

#### ① (拡) 消費税増税への対策 [事業費 48,607 千円]

- ・商店街のプレミアム商品券事業に対する助成
- ・中小製造業者等が行う1千万円未満の設備投資に対する助成  
補助率 3% (消費税増税分に相当) 限度額 30万円
- ・市内業者に発注する住宅リフォームに対する助成 (1件当たり15万円)  
(平成25年度までのサンセット → 消費税増税に合わせ期間延長)

#### ② (拡) 廃棄物広域処理施設の建設 [事業費 539,565 千円]

- ・ごみの広域処理のため、横須賀市には焼却施設、不燃ごみ選別施設、三浦市には最終処分場を平成31年度までに整備
- ・横須賀ごみ処理施設の建設にかかる総額約297億円の事業費のうち、37億円を市内発注
- ・財源として、新たに防衛省の補助金も充当予定

実施計画  
での目標

→ ごみ処理施設を平成31年度までに整備

---

## 2 基本計画重点プログラムに基づく重点投資

---

### (1) 新しい芽を育むプログラム

- ① (新) 認定こども園への移行支援 [事業費 17,664 千円]  
子ども・子育て支援新制度に向け、認定こども園への移行を目指して長時間預かり保育を実施する私立幼稚園に助成し、円滑な移行を支援
- ② (新) 公立保育園再編実施計画の策定 [事業費 50 千円]  
再編および建て替えを具体的に進めるための計画を策定
- ③ (新) 保育士・保育所支援センターの設置 [事業費 354 千円]  
保育士不足に対応するため、県、横浜市、川崎市、相模原市と共同で有資格者の再就職を支援
- ④ (拡) ひとり親世帯の自立支援 [事業費 48,934 千円]
  - ・専門事業者による就職相談の増 (週3日→週5日)
  - ・就労支援セミナー開催回数の増 (72回→96回)
- ⑤ (拡) 子ども読書活動の推進 [事業費 4,210 千円]  
学校図書館を活用した授業の補助や読書指導を行うコーディネーター、学校図書館の図書整理や書棚の設置など環境整備を行うサポーターを増員  
(それぞれ4人 → 6人)
- ⑥ (拡) 小学校5校、中学校2校のトイレを洋式化 [事業費 146,010 千円]
- ⑦ (拡) 里山的環境保全・活用の推進 [事業費 5,754 千円]
  - ・里山的な環境や風景を再生するとともに、人々が身近な自然にふれあうことができる環境を提供するモデル事業を実施 (野比、長坂)
  - ・野比地区、長坂地区に加え、かがみ田谷戸 (野比) の一部での検討を開始

- 
- ⑧ (拡) 横須賀総合高等学校運動部活動の強化 [事業費 7,096 千円]  
全国レベルの大会出場を目指した部活動の充実  
(検討委員会の設置、指導者派遣、用具の整備など)
- ⑨ (拡) 東京オリンピック・パラリンピックへ向けた選手強化 [事業費 20,715 千円]  
従来から行う選手育成支援に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場する選手の育成を目指して横須賀市体育協会が行う選手強化の検討に助成

## (2) 命を守るプログラム

- ① (新) うわまち病院の建て替えの検討開始 [事業費 271 千円]  
答申
- ② (拡) 医療と福祉の連携推進 [事業費 17,521 千円]  
患者と家族が安心して在宅療養生活を送れるよう、在宅療養支援診療所などを増やす取り組みや、医療関係者と福祉関係者の連携強化や市民啓発を実施
- ③ (新) Web119 サービスの運用開始 [事業費 1,188 千円]  
聴覚障害者など、音声による緊急通報が困難な方が携帯電話やスマートフォンを使って、位置情報を付加した緊急通報が可能なサービスを開始
- ④ (新) 救急医療支援システムの運用開始 [事業費 2,247 千円]  
救急車に設置したタブレット端末を使い、位置情報と救急車内の映像を搬送先の医療機関とリアルタイムで共有できるシステムを本格運用 (試験運用の結果、効果的であった為)
- ⑤ (拡) 障害者施設の耐震化・短期入所施設整備への支援 [事業費 134,925 千円]  
障害者施設の建替えによる耐震化と、それにあわせて新設する単独型短期入所施設(定員15人)の整備費用を助成

- 
- ⑥ (新) 障害者の職場定着支援の充実 [事業費 6,207 千円]  
よこすか就労援助センターに障害者の職場定着を支援する専任職員を配置
- ⑦ (新) 重度障害者等の入院時コミュニケーション支援 [事業費 600 千円]  
診療が円滑に行われるよう、医師等との意思疎通を支援するコミュニケーション支援員を派遣
- ⑧ (拡) 木造住宅の耐震補強工事の助成 [事業費 63,600 千円]  
木造戸建て住宅の耐震診断法を一般診断法から精密診断法に変更。これにより市民が負担する耐震補強工事までの総費用を低減
- ⑨ (拡) 安心して歩ける道路の整備 [事業費 26,300 千円]
- ・ 小学校通学路の路側帯カラー舗装等の範囲を拡大  
(小学校を中心とした半径 500m の範囲 → 半径 1 km の範囲)
  - ・ 日の出町地区のゾーン 30 エリア内の安全対策
- \*ゾーン 30 : 住宅地域などをゾーンとして区域設定し、その区域の抜け道利用や自動車の走行速度を 30 km/h に制御することで、歩行者の安全を図るエリア

### (3) 環境を守るプログラム

- ① (拡) 「みどりの基本計画」の推進 [事業費 6,342 千円]
- ・ 現行計画の目標年度 (平成 27 年度) に向け、計画の改定作業に着手
  - ・ 樹林地の適切な管理のあり方を検討するための現地調査
- ② (新) 身近な自然環境の調査 [事業費 691 千円]  
市民が自然を守り、自然とふれあう活動に役立てるため、海岸や河川流域などで動植物、水質等を調査

---

#### (4) にぎわいを生むプログラム

- ① (新) 横須賀市観光協会の法人化 [事業費 1,840 千円]  
横須賀市観光協会の自立を目指し、一般社団法人化 (平成 27 年 4 月予定)
- ② (拡) 近代歴史遺産の活用 [事業費 5,919 千円]
  - ・軍港資料館等検討部会の設置および展示関連資料等の調査
  - ・新たに国の史跡に指定される予定の東京湾要塞跡 猿島砲台跡・千代ヶ崎砲台跡の活用 (周遊ツアー、シンポジウムの開催など)
- ③ (拡) 企業誘致の推進 [事業費 313,875 千円]
  - ・小規模な製造業、情報通信業者等の市内進出に対する助成
  - ・水道利用加入金の免除
- ④ (拡) 横須賀リサーチパーク (YRP) への産業集積 [事業費 59,393 千円]  
YRP のテナントビルに市外から入居する中小情報通信事業者等を対象に、賃借料 3 カ月分相当を助成
- ⑤ (拡) 商業の活性化対策 [事業費 70,043 千円]
  - ・商店街のプレミアム商品券事業に対する助成 [P. 23 (4) ①から再掲]
  - ・商店街が地域と連携して行う御用聞き・宅配事業に対する助成
  - ・商店街の空き店舗対策事業に対する助成
  - ・商店街団体が法人化する際に必要な費用を助成
- ⑥ (新) 市内事業者の基地関係からの受注拡大支援 [事業費 864 千円]
  - ・米軍・自衛隊等の発注情報に関する市内事業者向け説明会の開催
  - ・市内事業者一覧を作成し米軍に配付

---

⑦ (拡) 中小企業支援の実施 [事業費 1,652,312 千円]

- ・融資の際に支払う信用保証料に対する助成を拡大  
(保証料5万円までの部分 補助率 1/2 → 全額)
- ・スタートアップ都市推進協議会への参加

\*スタートアップ都市推進協議会:

福岡市、広島県など8自治体で平成25年12月に設立。経済関係団体とも連携し、それぞれの地域の個性を活かして、起業や新たな事業開始などを支援

⑧ (拡) 地産地消の推進 [事業費 13,087 千円]

- ・2大直売所(よこすかポートマーケット、すかなごっそ)、地産地消ショップと連携し、地場産水産物をPRする「海の幸フェア」の開催
- ・本市と友好関係にある都市の名産品・特産品をよこすかポートマーケットでPR販売する物産展「友好関係市フェア」の開催

⑨ (拡) 産業PRの促進 [事業費 7,143 千円]

本市の土産物、地場産品のネット販売システムを構築・運用し、「横須賀ブランド」の確立と販路拡大を目指す。

⑩ (拡) 電気自動車(EV)の普及促進 [事業費 8,650 千円]

- ・充電器設置助成の対象にマンション管理組合等を追加
- ・民間事業者のEV購入に対する助成対象に福祉仕様車両を追加

⑪ (拡) 谷戸地域の住環境対策 [事業費 8,427 千円]

汐入町5丁目2区(稲荷谷戸)をモデル地区として、谷戸の住環境対策を行い、その効果を調査・検証

- ・空き家解体費の助成
- ・空き家・空き地売却に向けた測量費、登記手数料の助成
- ・町内会に寄附された家屋等の解体費、測量費、登記手数料の助成
- ・空き家バンクに掲載した物件のリフォーム費用を助成 など

---

## (5) 地域力を育むプログラム

- ① (拡) 地域運営協議会の設立と運営の支援 [事業費 2,712千円]
  - ・運営費交付金の対象増(7地区→9地区)
  - ・事業費交付金の新設(5地区)

## (6) その他の主な事業

- ① (新) 「横須賀の将来予測と対応すべき政策課題」の研究 [事業費 1,501千円]  
人口動態予測などにより将来の横須賀の姿を予測し、行政サービスへの影響を研究するとともに、課題解決に向けた政策を提言。
  
- ② (拡) 三浦半島サミットを通じた広域連携の推進 [事業費 1,040千円]  
三浦半島4市1町の首長による「三浦半島サミット」を開催し、さまざまな分野での広域連携を推進
  - ・集客促進のための共同PRの実施

[ (3) 集客プロモーションの強化 ①集客の促進 から再掲 ]
  
- ③ (拡) ファシリティマネジメントの推進 [事業費 3,968千円]
  - ・「施設配置適正化計画」の策定に向けた市民説明会の開催
  - ・「施設配置適正化計画」の策定
  
- ④ (拡) 市税納付推進センターによる納付案内の強化 [事業費 45,773千円]
  - ・これまでの電話による納付案内に加え、訪問による納付案内を開始
  - ・電話応答率の高い時間帯の傾向分析を実施し、納付案内を効率化

---

⑤ (新) 臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の給付

[事業費 1,716,540 千円]

消費税率引き上げで生じる低所得者および子育て世帯等の負担増を軽減

【臨時福祉給付金】

対象者 市民税（均等割）非課税者

給付額 対象者1人につき1万円

（老齢基礎年金受給者等は5千円加算）

【子育て世帯臨時特例給付金】

対象者 平成26年1月分児童手当受給者

（臨時福祉給付金対象者、生活保護受給者および児童手当の所得制限該当者を除く）

給付額 対象児童1人につき1万円

⑥ (新) 公園墓地に合葬墓を整備 [事業費 7,883 千円]

墓地を将来的に管理することに不安のある場合でも安心して墓地を持てるようにするため、公園墓地に合葬墓を整備

平成26年度 設計、地質調査

平成27年度 整備工事

平成28年度 使用者募集、供用開始

### 3 将来への投資

1、2に記載した重点投資とともに、将来負担（経費）の抑制や、将来収入の増加を図るための積極的な投資を行っていきます。

これらの取り組みについては「財政基本計画」に位置付け、数値目標を設定しました。

平成26年度当初予算では、この数値目標を全て達成した上で予算を編成しています。

#### (1) 将来の負担（経費）を抑制するための取り組み

##### ① 公共施設マネジメントの推進

＝数値目標＝

公共施設等の維持改修のための予算\*を、平成26～29年度までの4年間合計(当初予算)で100億円以上確保します。

(単位：億円)

	平成25年度 (参考)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
数値目標	21.6	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0

※公共施設等の維持改修のための予算とは、公共施設等に係る一般会計の維持補修費です。(南処理工場等の新ごみ処理施設の建設に伴い廃止が見込まれる施設を除く)

＝平成26年度＝

当初予算での実行額 28.3億円 (目標値 25.0億円以上)

② 「横須賀市特別会計国民健康保険費 財政健全化計画」の推進

＝数値目標＝

特別会計国民健康保険費の財政健全化に向け、医療費を抑制させる取り組みの充実に必要な人員確保のための予算\*を、平成 26～29 年度までの 4 年間合計（当初予算）で 2 億円増額します。

平成 25 年度 予算 2.9 億円 × 4 年 = 11.6 億円

平成 29 年度までの 4 年間の目標額 = 13.6 億円

増 加 額 = 2.0 億円

(単位：億円)

	平成25年度 (参考)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
数値目標	2.9	3.4	3.4	3.4	3.4	13.6

※医療費を抑制させる取り組みの充実に必要な人員確保のための予算とは、国保会計の職員給与費にかかる一般会計からの繰出金のことです。国保会計の運営のために必要な人件費や事務費は、一般会計から支出(繰出し)することが定められています。

＝平成 26 年度＝

当初予算での実行額 3.4 億円 (目標値 3.4 億円)

(2) 将来の収入を増加させるための取り組み

① 市内経済の活性化 (経済対策関係予算の確保)

＝数値目標＝

市内経済の活性化のための予算\*を、平成 26～29 年度までの 4 年間合計（当初予算）で 330 億円以上確保します。

(単位：億円)

	平成25年度 (参考)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
数値目標	80.3	82.5	82.5	82.5	82.5	330.0

※市内経済の活性化のための予算とは、①人件費を除く商工費、②農業振興費、③水産業振興費、④ごみ処理に係る経費を除く維持補修費、⑤市街地再開発事業費の合計です。

＝平成 26 年度＝

当初予算での実行額 85.5 億円 (目標値 82.5 億円以上)

## 4 財政規律の堅持

### (1) 財政基本計画に基づく計画的な財政運営

平成26～29年度を計画期間とした新たな財政基本計画に基づき、短期的、中長期的視点に立って、必要不可欠な事業を着実に実施しながら、計画的な財政運営を行い、財政の健全化に取り組みます。

#### ① 「事務事業等の総点検」による財源不足額の削減

＝数値目標＝

今後予測される財源不足額を削減するため、平成29年度（当初予算）までに、合計24億円以上の歳出の削減、歳入の増加（一般財源）を図ります。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
数値目標	10.9	6.4	3.4	3.8	24.5

＝平成26年度＝

当初予算での実行額 10.9億円（目標値 10.9億円以上）

#### ② 新規債発行比率の設定（市債借入の抑制）

(ア) 一般会計 通常債

＝数値目標＝

建設事業などに係る市債（通常債）の借入額を、平成26～29年度までの4年間平均（当初予算）で、元金償還額の90%以下に抑制します。（新規債発行比率90%以下）

$$\text{通常債 新規債発行比率} = \frac{\text{通常債 借入額}}{\text{通常債 元金償還額}} \times 100$$

（単位：%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均
数値目標	85.0%	95.0%	80.0%	100.0%	90.0%

＝平成26年度＝

当初予算での新規債発行比率 84.9%（目標値 85.0%以下）

(イ) 臨時財政対策債\*

＝数値目標＝

平成 26～29 年度までの各年度 (当初予算) の臨時財政対策債の借入額を、国から示される発行可能額未満 (100%未満) に抑制します。(新規債発行比率 100%未満)

$$\text{臨時財政対策債 新規債発行比率} = \frac{\text{臨時財政対策債 借入額}}{\text{臨時財政対策債 発行可能額}} \times 100$$

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
数値目標	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満

※臨時財政対策債は、国の財源不足のために地方交付税の全額が現金で交付されず、不足額を地方がいったん市債(借金)で補う振替制度です。

＝平成 26 年度＝

当初予算での新規債発行比率 99.0% (目標値 100.0%未満)

(ウ) 一般会計繰出し対象企業債 (下水道事業)

＝数値目標＝

建設事業などに係る企業債 (下水道事業) の借入額を、平成 26～29 年度までの 4 年間平均 (当初予算) で、減価償却費\*の 80%以下に抑制します。(新規債発行比率 80%以下)

$$\text{下水道企業債 新規債発行比率} = \frac{\text{企業債 借入額}}{\text{減価償却費*}} \times 100$$

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均
数値目標	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%

※下水道の施設や設備は長年にわたって使用するため、企業会計では整備費用の全額を整備した年度の費用とはせず、分割して各年度の費用とします。この費用を減価償却費と言います。平成 26 年度から企業会計の会計制度が見直されますが、減価償却費は、国庫補助金等充当分を除く従来の算出方法で計算しています。

＝平成 26 年度＝

当初予算での新規債発行比率 77.1% (目標値 80.0%未満)

### ③ 市債残高の削減（全会計）

＝数値目標＝

平成 26～29 年度までの各年度決算での市債残高（全会計）は、3,000 億円未満を維持します。

（単位：億円）

	平成25年度末 残高見込み	平成26年度末 残高見込み	H26-H25 比較増(△)減
一 般 会 計	1,723	1,738	15
通 常 債	1,022	1,007	△ 15
臨時財政対策債等	701	731	30
国民健康保険	2	1	△ 1
母子寡婦福祉資金貸付	9	9	0
水道事業	200	200	0
下水道事業	944	927	△ 17
病院事業	87	81	△ 6
合 計	2,965	2,956	△ 9
財政基本計画目標値	3,000未満		

\*平成 25 年度末残高見込みは最終補正後予算での残高見込みです。また、平成 26 年度末残高見込みは当初予算での残高見込みです。

\*端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

### ④ 滞納対策の推進

＝数値目標＝

平成 26～29 年度までの各年度決算での市税（特別土地保有税を除く）徴収率を、現年度調定分<sup>※1</sup>は 98.7%以上、滞納繰越分<sup>※2</sup>は 23.9%以上に向上させます。

＝平成 26 年度＝

当初予算での市税徴収率 現年度調定分 98.7%（目標値 98.7%以上）  
滞納繰越分 23.9%（目標値 23.9%以上）

※1 現年度調定分とは、市税のうち、その年度に課税した分のことを言います。

※2 滞納繰越分とは、市税のうち、その年度より前に課税したものが未納になっている分のことを言います。

### ⑤ 財政調整基金等残高の確保

＝数値目標＝

平成 29 年度決算で、財政調整基金等の残高を 90 億円以上確保します。

（参考）平成 25 年度末の財政調整基金等残高見込み 133 億円（目標値 115 億円）